

日医FAX ニュース



日医FAXニュース
編集・発行：日本医師会(03-3946-2121)

■ 次期顔認証付きCR、費用補助は「半額」

— 厚労省、今春にも周知 —

今春から夏にかけて順次発売される見込みの次期顔認証付きカードリーダー（CR）について、厚生労働省は医療機関・薬局が導入する費用の半額を補助する。補助に関する詳細を固めた後、今春にも関係者へ周知する予定だ。

2021年10月に始まったオンライン資格確認の本格運用に合わせ、顔認証付きCRや資格確認専用端末を導入した医療機関などでは、機器の保守期限が迫っている。厚労省によると、現行の顔認証付きCRの保守期限は各施設で今年3月から順次到来する。

● 3社が開発中、本体でスマホ読み取り

次期CRについて厚労省は昨年2月、必要な仕様の公表と、開発企業の公募を実施。キヤノンマーケティングジャパン、パナソニックコネクト、リコージャパンの3社が申請を済ませ、開発を進めている。

現行の機種はマイナ保険証利用のスマートフォンの読み取りについて、一部を除いて外付けの汎用CRが必要だが、次期の規格では読

み取りがCR本体で可能になる。軽量・コンパクトであったり、資格確認端末を内蔵させたものなど、機種によって異なる特徴が備わるようだ。

● 確認端末の買い替え補助も

各社の開発が進む一方、政府はさらなるマイナ保険証の利用促進・定着を図るため、25年度補正予算で「マイナ保険証の利用促進に向けた支援等」として224億円を措置。その中で次期規格のCRの導入を補助する予算も確保した。

厚労省によると、次期CR導入時の医療機関などへの補助率は、2分の1を予定。補助に関する詳細は今後詰め、今春にも周知するという。

補正予算ではこのほか、資格確認端末の買い替え費用の一部補助（補助率3分の1を予定）も確保した。

● ニーズに合った機種選択へ「情報提供を」

次期CRを巡っては、社会保障審議会・医療保険部会でこれまで、各医療機関がニーズに合った機種を選択できるような情報提供を求める声や、半額にとどまらず全額補助の検討を求める意見が出ていた。日医など三師会は昨年9月、機器更新時の費用について全額補助が実現するよう厚労省に要望書を提出していた。

【メディファクス】

■ 25年の医療機関倒産、66件で過去最多

— 帝国データバンク —

帝国データバンクがこのほど公表した倒産・休業業解散動向調査によると、2025年の医療機関の倒産は66件で、過去最多だった24

年の64件を上回った。1月中旬に公表した全国企業倒産集計(25年12月報)では倒産件数を67件としていたが、集計が誤っていた。

法的整理かつ負債額1000万円以上の病院、診療所、歯科医院の経営を主業とする事業者を対象に集計した。件数は事業者数であって施設数ではない。

倒産66件の内訳は、病院13件、診療所28件、歯科医院25件で、負債総額は242億1900万円。倒産主因は「収入の減少(販売不振)」が48件で最多となった。

都道府県別で見ると、東京(8件)、大阪・千葉(各7件)、神奈川・兵庫(各5件)、北海道・福岡(各4件)などとなり、23都道府県で発生した。

負債額が最大だったのは、「佐鳴湖病院」などを運営する医療法人福慈会(三重)で、約66億7900万円だった。

●休廃業・解散も過去最多、823件

25年の医療機関の休廃業・解散は823件で、最多だった24年の723件を更新した。

帝国データバンクは、病院の経営状況悪化や診療所経営者の高齢化、後継者不在などを要因として「26年も引き続き医療機関の倒産、休廃業・解散は高水準で発生し続けることが予想される」と指摘。一方、26年度診療報酬改定が大幅引き上げとなったことに触れ、「病院の収益改善がどこまで進むのか注目が集まる」としている。 【メディファクス】

■ 外来機能報告の意向確認、G-MISに変更

— 厚労省 —

厚生労働省医政局地域医療計画課は1月30

日付で、無床診療所に対する外来機能報告の意向確認について、2026年度分からG-MIS上で行う方法に変更することを周知する事務連絡を出した。

無床診療所の外来機能報告は任意となっている。従来は紹介受診重点外来を行っている可能性が高い無床診療所に厚労省がはがきを送付し、報告の意向を確認していた。26年度分の報告からは、G-MISの「お知らせ」欄に意向確認の案内が示される。

G-MISでの意向確認がないが報告を希望する無床診療所は、2月27日までにコールセンター(電話0120-989-873、開設期間2月2～27日)へ問い合わせるよう求めている。

【メディファクス】

■ 医薬品供給情報をDB化、検索可能に

— 4月稼働へ、厚労省が準備要請 —
厚生労働省は4月をめどに、医療用医薬品の供給情報を製薬企業から収集し、医療関係者に提供する新たなシステムを稼働させる。医政局医薬産業振興・医療情報企画課は1月29日、製薬企業に向けて、その協力依頼や事前準備の内容を事務連絡した。

現在は全医療用医薬品の供給情報を掲載したエクセル表を厚労省ホームページで毎日更新している。ただ、企業から毎日寄せられる供給情報を職員が手作業で確認し、エクセル表に反映するには膨大な手間がかかり、業務の負担になっている。また医療機関からは、エクセル表では検索しづらいとの声も上がっていた。

こうした課題を踏まえ、厚労省は供給情報

のデータベース化を進め、4月をめどに「医薬品安定供給・流通確認システム」として稼働させる。新システムでは、製薬企業の担当者が専用ウェブページにアクセスし、限定出荷や出荷停止などの状況を選び、その理由も候補の中から選択する。厚労省担当者が内容を確認し、承認すると、ウェブサイト反映される。医療関係者は成分名や製品名などで検索できる。また類似品の供給情報も簡便に確認できるという。

厚労省はシステムの運用・保守費用として、2026年度予算案に1億9000万円を計上している。製薬企業や医療関係者の費用負担はなく、無料で利用できる。【メディファクス】

■ 医師会病院、地域医療担うも収支厳しく

— 日医総研WP —

日医総研は、2025年医師会病院の運営実態調査の結果をワーキングペーパー(WP)にまとめた。地域に根差した中規模病院として、急性期から回復期、在宅医療・介護まで幅広い機能を担い、地域包括ケアの中核的役割を果たしていることが確認された。一方、24年度に新型コロナ関連補助金が前年度比90%減少するなど、経常利益率の赤字割合が全国平均より10ポイント以上高く、厳しい収益構造に置かれていることが明らかになった。

調査は、全国65施設の医師会病院を対象として25年9月1日～10月15日に実施。39施設から回答が得られ(回収率60.0%)、全て有効回答だった。

病床規模は、100～199床が56.4%と最も多かった。39施設全てが一般病床を有し(うち

9施設で休床あり)、療養病床を有する病院が15施設あった。一般病床の回復期リハビリテーション病棟があるのは9施設、療養病床の回りハ病棟があるのは7施設だった。

機能面では、開放型病院が74.4%、地域医療支援病院の割合が61.5%と高く、地域の医療機関との連携拠点としての役割が強いことが分かった。また、救急輪番制参加病院(59.0%)や災害拠点病院(23.1%)として、救急・災害医療の受け皿となる病院も多かった。

病院が取り組んでいる在宅医療サービスは、訪問診療が43.6%と最も多く、次いで往診(35.9%)、在宅看取り(28.2%)の順だった。併設事業として、訪問看護ステーション(59.0%)、居宅介護支援事業(43.6%)などが挙げられた。

● 補助金減額で経常収支が悪化

経営状況を見ると、24年度医業収益は前年度比3.1%増と医業費用の1.6%増を上回った。ただ、コロナ関連補助金の急減など補助金総額が63.7%減少した結果、経常利益率が悪化。医業利益率は87.2%、経常利益率は74.4%の施設が赤字で、いずれも日医総研が行った25年の「病院の緊急経営調査」での全国平均より10ポイント以上高かった。

課題としては、地域医療・介護との連携不足、救急医療の負担集中、医師会員との連携の地域差などが挙げられた。WPは、「医師会病院が地域医療を持続的に担うためには、病院機能の見直しや収益構造の転換、地域・広域での医療機関・行政との連携強化が求められる」と指摘している。

【メディファクス】